

記入例

春日部市家庭用環境配慮型設備設置奨励事業実績報告書

令和●年●●月●●日

春日部市長 あて

郵便番号 344-8577

住所 春日部市中央6-2

氏名 環境 太郎

電話番号 000(000)0000

書類提出日を記入して下さい。

ただし、不備不足があった場合は、すべての書類が提出された日となります。

※郵送の場合は空欄で提出して下さい。（すべての書類が到着した日を提出日とします。）

※最終締切日（令和6年2月20日）を過ぎた場合、商品券の交付はできません。

「建築予定住宅」で申請した方は、実績報告書（様式第9号）を提出するまでに、対象住宅に住民登録をしていることが必要です。

令和●年●●月●●日付で商品券の交付決定を受けた春日部市家庭用環境配慮型設備設置

奨励事業について、対象設備の設置

決定通知書（様式第5号）の「発出日」（右上の日付）を記入して下さい。

事業実施要綱第11条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

決定通知書（様式第5号）の「交付決定番号」を記入して下さい。

決定通知書（様式第5号）の「商品券交付決定額」を記入して下さい。

住宅の所有者氏名：住宅の所有者について当てはまるものに☑して下さい。

住宅の所有者が申請者と異なる場合は、()内にその方の氏名を記入して下さい。

交付申請時と同一の設備を設置した場合、☑してください。

交付申請時の設備を変更した場合は、あらかじめ「変更承認申請書」（様式第6号）の提出が必要です。

※設備の変更が軽微である場合は、「事業結果報告書（実績報告用）」（様式第11号）を提出してください。

☑がない場合、商品券の交付はできません。

☑がない場合、HEMS・V2H・蓄電池に係る商品券の交付はできません。

設置完了日から原則30日以内に実績報告書を提出することが必要です。

※設置完了日の例：対象設備を設置した日。すべての書類が整った日。など

交付決定番号	第 4-●●●● 号
商品券交付決定額	00,000円

設備等	
設置場所	春日部市 中央6-2
住宅の所有者氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる ()
設置設備の種類 ※該当設備に☑	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備（太陽電池モジュール出力 3.5 kW） <input checked="" type="checkbox"/> HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） <input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池 <input type="checkbox"/> 太陽熱利用設備 <input type="checkbox"/> 太陽熱利用設備 <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン電池 <input type="checkbox"/> 電気自動車等充電設備
設置設備の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 設置した対象設備は、事業計画書（様式第4号）と同一のものである。
未使用品等の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 設置した対象設備は未使用品であり、かつ、リース契約又はレンタル契約によるものでない。
HEMS、V2H又は蓄電池設備設置の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備を接続した住宅と電氣的に接続し固定している。
設置完了日	令和●年 ●●月 ●●日

実績報告書添付書類確認表

交付決定者 氏名 **環境 太郎**

※添付した書類の該当欄（申請区分の列）に、○を記入してください。

	実績報告用添付書類の項目	住宅種別における申請区分	
		<input checked="" type="checkbox"/> 既存	<input type="checkbox"/> 建築予定
①	春日部市家庭用環境配慮型設備設置奨励事業実績報告書（様式第9号）	○	
②	事業結果報告書（実績報告用）（様式第11号） ※設置した設備が事業計画書（交付申請用）（様式第4号） と同一の場合、提出不要	—	
③	対象設備の設置に係る領収書の写し	○	
	③の領収書記載金額の内訳が分かる書類（下記のいずれか）		
④	(1) 領収内訳書（様式第12号）	○	
	(2) ③の領収書記載金額の内訳が分かる書類（工事請負契約書の 内訳書等）の写し	—	
⑤	電力会社との接続契約を証する書類（接続契約のお知らせ等） の写し ※太陽光発電設備設置の場合	○	
⑥	設置後のカラー写真（対象設備の設置状況が確認できるもの） ※太陽光発電設備の場合は太陽電池モジュールの写真 ※HEMS の場合は太陽光発電設備と接続されていることが分 かる写真	○	
	住宅の所有者が確認できる書類（下記のいずれか） ※建築予定住宅で申請時未提出の場合は必須		
⑦	(1) 対象住宅に係る完了検査の検査済証の写し		
	(2) 対象住宅に係る引渡証の写し		
	(3) 建物の登記事項証明書（登記簿謄本）原本 ※発行後3か月以内 ※登記情報提供サービスは不可		
⑧	住民票の写し（原本）（発行後3か月以内） ※交付申請時に市民税等及び住民情報の調査同意書（様式第 2号）による同意がない場合 申請者及び対象住宅に居住する者全員分		
⑨	その他市長が必要と認める書類 ※上記書類で判断できない時		

交付申請時と異なる設備を設置した場合、提出が必要です。
※詳細は次ページの「事業結果報告書（実績報告用）」（様式第11号）記入例をご確認ください。

収入印紙が貼付されているもの。（法令等により収入印紙が不要な場合を除く。）
領収書を発行していない場合、任意様式の「領収証明書」（市HP掲載）を提出してください。

「対象設備の設置に要した費用」が確認できる書類を提出してください。
内訳の「合計額」が「③領収書」の額となるようにしてください。

書類の例：電力会社が発行した「接続契約のご案内」「新規ユーザー登録のお願い」など

HEMS の場合、太陽光発電状況が表示されたモニター等の写真を提出してください。

添付した書類の確認をしました。 申請者と同じ（以下記載不要）

確認者	会社名 株式会社●●	氏名 ●● ●●
	電話番号 000 (000) 000	

申請者が確認した場合、をしてください。
業者等の代理人が確認した場合、「確認者」欄氏名等を記入してください。

事業結果報告書（実績報告用）

対象設備	仕様	商品券交付決定額（円）
太陽光発電設備	製造者 株式会社●● 型名（太陽電池モジュール） ●●-03 ●●-04 太陽電池モジュール出力 3.5 kW	70,000
HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）	製造者 株式会社●● 型名 ●●	10,000
家庭用燃料電池 コージェネレーション設備 （エネファーム）	製造者 型名（発電） 発電出力 kW 型名（貯湯）	
太陽熱利用設備 （自然循環型）	製造者 型名 貯湯容量 L 集熱面積 m ²	
太陽熱利用設備 （強制循環型）	製造者 型名（貯湯） 貯湯容量 L 型名（集熱） 集熱面積 m ²	
定置用 リチウムイオン蓄電池設備	製造者 型名 蓄電池容量 kWh	
電気自動車等 充給電設備（V2H）	製造者 型名	
合計		80,000

交付申請時と異なる設備を設置した場合、提出が必要です。

ただし、下記に該当する変更を行った場合は、事前に「変更承認申請書」（様式第6号）の提出が必要となります。

- ①設置予定機器（形式や型名等）に変更が生じた等、補助対象設備の設置に係る計画を変更したとき
- ②太陽電池モジュールの設置枚数、モジュール出力に変更が生じたとき

記入例

領収内訳書

書類作成日を記入してください。

令和●年●●月●●日

春日部市長 あて

会社名 **株式会社●●**
 所在地 **●●県●●市●丁目●番地●**
 代表者名 **代表取締役 ●● ●●**
 電話番号 **000(000)0000**

証明者は、領収書発行者と同一の者となります。

交付決定者 **環境 太郎** 様の春日部市家庭用環境配慮型設備設置奨励事業に係る経費に関し、次の内訳のとおり領収したことを証明します。

以下の対象設備について、設置に要した額が交付上限額未満の場合、「設置に要した額」（千円未満切捨て）が交付額となります。

1 領収内訳

対象設備の種類	項目	金額(円)	備考
太陽光発電設備	機器に係る費用	1,000,000	
	工事に係る費用	500,000	
HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）	機器に係る費用	200,000	
	工事に係る費用	100,000	
	機器に係る費用		
	工事に係る費用		
対象設備費計 ①		1,800,000	
その他費用 ②		200,000	

設置した補助対象設備について記入してください。

- ・ HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）
- ・ 家庭用燃料電池コージェネレーション設備（エネファーム）
- ・ 太陽熱利用設備（自然循環型・強制循環型）
- ・ 電気自動車等充電設備（V2H）

補助対象設備以外に要した費用は、すべて「その他費用」に記入してください。

例：新築工事・リフォーム費用等

2 領収書記載額

計 (①+②)	2,000,000 円
消費税	200,000 円
合計	2,200,000 円

領収書記載金額と同一の額としてください。

※印紙代等の都合により額が一致しない場合は、市まで相談してください。